

山都町の給与・定員管理等について

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(平成17年6月21日閣議決定)に基づき、本町における平成18年度及び平成19年4月1日時点の本町職員の給与・定員管理等の情報について次のとおり公表を行ないます。

平成20年4月

山都町長 甲斐 利幸

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 19,265	千円 14,285,097	千円 589,446	千円 2,590,613	% 18.1	% 20.8

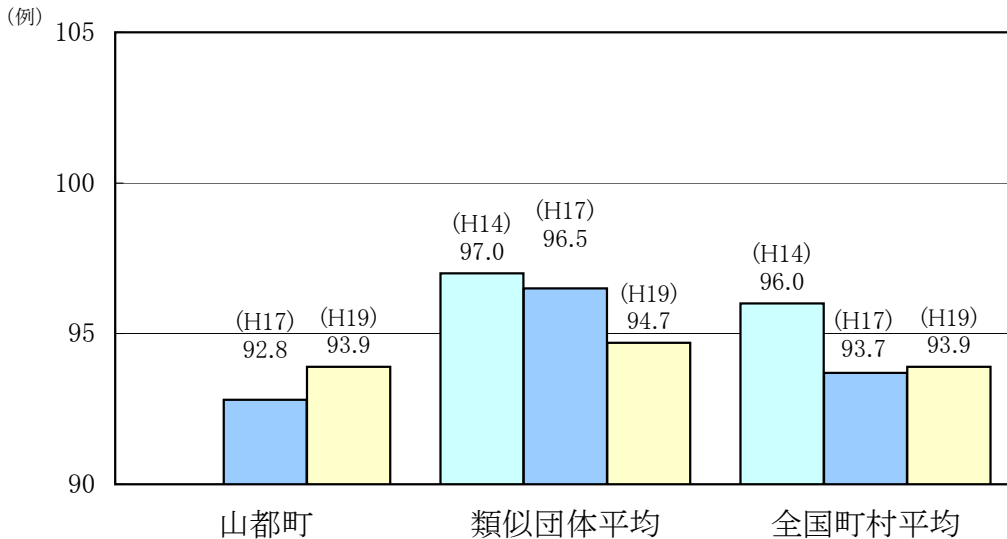
(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 306	千円 1,109,534	千円 107,695	千円 469,658	千円 1,686,887	千円 5,513	千円 5,934

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
(※本町は平成17年2月に合併したため、平成14年度のデータなし)
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
19年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% 0.35	% 0.35

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
19年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.5	月 4.5

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山都町	41.4 歳	312,800 円	368,500 円	341,900 円
熊本県	43.5 歳	356,315 円	416,788 円	385,561 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.2 歳	330,473 円	381,718 円	355,689 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (A) (円)	平均給与月額 (国ベース)
山都町	46.4 歳	50 人	303,300	317,900	315,400
うち調理師	47.8 歳	38 人	315,700	324,400	320,000
熊本県	45.5 歳	474 人	328,672	364,832	347,977
国	48.8 歳	5,193 人	287,094	—	320,514
類似団体	47.5 歳	20 人	295,246	321,776	309,515

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		山 都 町	熊 本 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	131,500 円	145,100 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

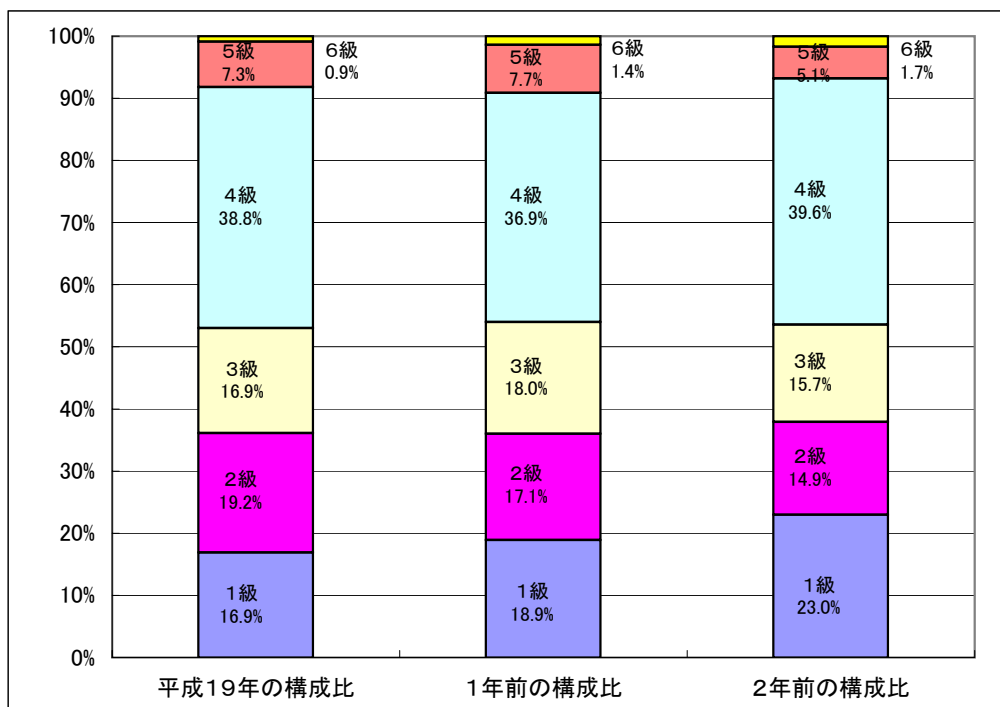
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	245,300 円	297,800 円	373,500 円
	高 校 卒	208,700 円	260,500 円	308,100 円
技能労務職	高 校 卒	212,700 円	222,900 円	263,000 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	総務課長の職務 その職務内容等が同程度のもの	2 人	0.9 %
5 級	高度な知識・経験を必要とする業務を行なう課長 その職務内容等が同程度のもの	16 人	7.3 %
4 級	課長、課長補佐、主幹の職務 その職務内容等が同程度のもの	85 人	38.8 %
3 級	係長、主査の職務 その職務内容等が同程度のもの	37 人	16.9 %
2 級	高度な知識経験を必要とする主事、技師の職務 その職務内容等が同程度のもの	42 人	19.2 %
1 級	主事、技師の職務 その職務内容等が同程度のもの	37 人	16.9 %

- (注) 1 山都町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給へ反映させる勤務成績の実施なし

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山 都 町	熊 本 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,535 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,819 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤勉手当への反映させる勤務実績の実施なし

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

山 都 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 なし (退職時特別昇給 なし)	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 359 千円 24,601 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		226 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		226,485 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
福岡市	7 %	1 人	7 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
福岡市	10 %	10 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		516 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		39,600 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		4.4 %	
手当の種類(手当数)		4 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	臨戸催促・差押え等の滞納整理業務に従事する職員	臨戸催促・差押え等の滞納整理業務	日額 400円
老人ホーム業務手当	老人ホーム職員(事務職除く)	老人ホームの入居者の介助業務	月額 3,500円
用地交渉従事手当	公共用地取得のため地権者等との交渉に従事する職員	困難な用地交渉に従事したとき(同一地権者との交渉3回目から支給)	日額 500円(夜間の場合は800円)
感染症等作業手当	感染症等防疫作業に従事する職員	感染症又は家畜伝染病の防疫作業	日額 400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	13,850 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	44 千円
支給実績(17年度決算)	25,504 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	79 千円

(6) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 親族 6,000円(配偶者非扶養の場合 1人目6,500円、配偶者なしの場合 1人目11,000円)	同	同	34,305 千円	221,322 円
住居手当	(借家)家賃23,000円以下【家賃額-12,000円】家賃23,000円超55,000円以下【(家賃額-23,000円)×0.5+11,000円】家賃55,000円超【27,000円】(持家)所有5年以下【2,500円】	同	同	11,686 千円	224,730 円
通勤手当	(交通用具使用の場合) 2～5km 2,300円 5～10km 6,200円 10～15km 9,800円 15～20km 13,300円 20～25km 16,700円 25～30km 20,000円 30～35km 23,000円 35km～ 25,800円	異	2～5km 2,000円 5～10km 4,000円 10～15km 6,500円 15～20km 8,900円 20～25km 11,300円 25～30km 13,700円 30～35km 16,100円 35～40km 18,500円 40～45km 20,900円 45～50km 21,800円 50～55km 22,700円 55～60km 23,600円 60km～ 24,500円	27,995 千円	120,150 円
管理職手当	総務課長・給料月額×10%、課長・支所長8%、審議員5%	異	8～25%	8,486 千円	385,727 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	796,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 847,000 円/ 600,000 円	
	副 町 長	597,000 円	679,000 円/ 498,000 円	
報 酬	議 長	317,000 円	350,000 円/ 256,000 円	
	副 議 長	261,000 円	280,000 円/ 210,000 円	
	議 員	238,000 円	254,000 円/ 185,000 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(19年度支給割合) 3.0 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(19年度支給割合) 3.0 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 区 町 村 長	在職期間1年につき給料月額×500/100	15,920,000	退職時
	副 町 長	在職期間1年につき給料月額×290/100	6,925,200	退職時
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の減額措置は行なっていない。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

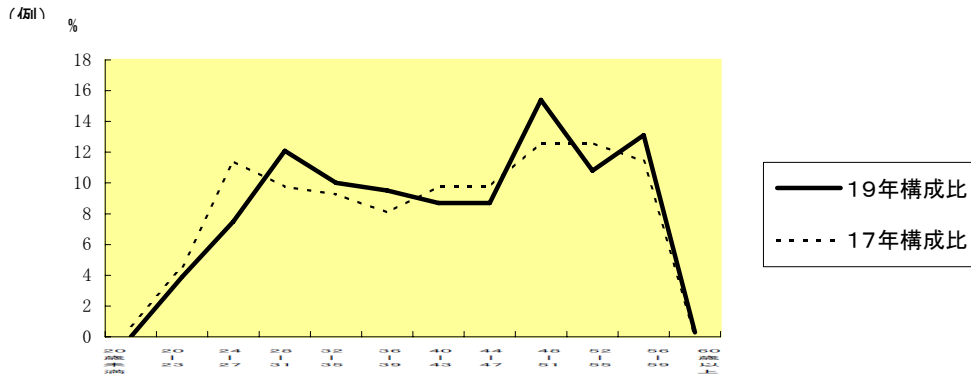
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	
		総務	62	62	0	
		税務	16	16	0	
		民生	80	83	△ 3	退職者不補充、総合支所業務見直し
		衛生	24	23	1	総合支所業務見直し、衛生業務の強化
		農林水産	43	42	1	農家台帳、農地台帳整備業務の増
		商工	11	11	0	
		土木(建設)	22	23	△ 1	水道事業の簡易水道部門への移管
	計	260	262	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 134.76 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 84.82 人)	
	教育部門	39	45	△ 6	社会教育事業の見直し、調理師の不補充	
小 計	299	307	△ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 154.98 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 106.37 人)		
公 営 会 企 業 部 等 門	病院	68	73	△ 5	事務職、調理師の一般行政部門への異動、退職者不補充	
	水道	8	7	1	簡易水道事業部門の増	
	その他	15	15	0		
	小 計	91	95	△ 4		
合 計		390 [424]	402 [424]	△ 12 [0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	15人	29人	47人	39人	37人	34人	34人	60人	42人	51人	1人	389人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
420人	373人	△47人	△11.2%

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
病院以外の 行政部門	職員数	343	329	322				—	309
	増減		△14	△7				△21 (61.8%)	△34
病院部門	職員数	77	73	68				—	64
	増減		△4	△5				△9 (69.2%)	△13
計	職員数	420	402	390				—	373
	増減		△18	△12				△30 (63.8%)	△47

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	84,147	-1,454	23,265	27.6	24.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	3	11,971	1,538	5,128	18,637	6,212

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
山 都 町	49.7 歳	425,133 円	621,233 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上記「4職員の手当の状況（1）期末手当・勤勉手当」と同じ。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

上記「4職員の手当の状況（2）退職手当」と同じ。ただし、当事業に該当者なし。

ウ 地域手当（19年4月1日現在）

該当者なし

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	257 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	86 千円
支給実績（17年度決算）	78 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	26 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

上記「4職員の手当の状況（6）その他の手当」と同じ。

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

*当該事業は分は上記「6職員数の状況（3）定員適正化計画の数値目標及び進捗状況」に含まれる。